

## 大阪市景気観測調査結果(令和7年7-9月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和7年7-9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

### 景気は、持ち直しの動きが弱まっている

今期の業況判断DIは、前期比は下降、前年同期比も下降。来期の業況見通しDIは上昇。出荷・売上高DI、営業利益判断DI、営業利益水準DIは下降。資金繰りDI、原材料価格DI、製・商品単価DIも下降。設備投資は弱めながら積極化。雇用不足DIは上昇、来期の従業者数の見通しDIは下降。

### 調査結果の要点(令和7年7-9月期)

#### 業況判断…前期比[季節調整後]は下降、前年同期比も下降

業況判断DI(前期比)は5.3ポイント下降し-18.7。業況判断DI(前年同期比)は、2.0ポイント下降し-16.8

業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」44.8%、「季節的要因」29.1%、「内需の回復」15.8%。

下降要因は、「内需の減退」30.4%、「販売・受注価格の下落」25.9%、「原材料コストの上昇」22.3%、「季節的要因」20.8%。

#### 来期(令和7年10-12月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、5.4ポイント上昇し-13.3となり、持ち直しとなる見通し。

#### 出荷・売上高[季節調整後]…下降

出荷・売上高DI(前期比)は、4.2ポイント下降し-17.4

#### 営業利益判断[季節調整後]…下降 営業利益水準[季節調整後]…下降

営業利益判断DIは、2.4ポイント下降し5.7。営業利益水準DI(前期比)は、2.6ポイント下降し-18.4。

#### 原材料価格…下降 製・商品単価…下降

原材料価格DI(前期比)は、5.4ポイント下降し43.3。製・商品単価DI(前期比)は、7.3ポイント下降し8.2。

#### 設備投資…「増加」は上昇、「減少」は変化なし

設備投資は、「増加」14.5%、「減少」11.3%。前年同期よりも「増加」は上昇、「減少」は変化なし。

#### 資金繰り…下降

資金繰りDIは、2.9ポイント下降し16.3。

#### 雇用状況…上昇(逼迫感が増加) 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…下降

雇用不足DIは、1.2ポイント上昇し34.3。来期(10-12月期)の従業者数見通しDIは、1.9ポイント下降し-0.9。

#### 2025年春の(継続雇用者の)平均賃上げ率…「据え置き」が最も高く、次いで「3.4～3.0%」、「5.0%以上」

2025年春の平均賃上げ率は、全体では、「据え置き」38.2%、「3.4～3.0%」8.0%、「5.0%以上」7.7%、「4.9～4.0%」6.9%。

#### 2025年夏季の賞与の実績、冬季の賞与の見込み…いずれも「横ばい」が最も高く、「増額」や「支給なし」が続く

2025年夏季の賞与の実績は、全体では、「横ばい」36.3%、「増額」22.2%、「支給なし」20.3%、「制度なし」14.0%、「減額」7.2%。2025年冬季の賞与の見込みは、全体では、「横ばい」40.2%、「支給なし」17.5%、「増額」14.8%、「制度なし」13.4%、「未定」7.4%、「減額」6.8%。

- 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和7年10月上旬
- 回答企業数：993社

### 業種別回答企業数内訳 令和7年7-9月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	217	26.8	28.2	20.2	13.1	6.6	5.2
非製造業	776	44.8	25.5	13.3	7.5	5.4	3.4
建設業	98	35.4	31.3	14.6	9.4	4.2	5.2
情報通信業	38	18.9	29.7	10.8	24.3	16.2	0.0
運輸業	38	16.7	30.6	22.2	19.4	8.3	2.8
卸売業	203	32.2	31.7	23.1	7.5	4.0	1.5
小売業	103	59.0	22.0	3.0	7.0	2.0	7.0
不動産業	69	67.6	16.2	8.8	5.9	0.0	1.5
飲食店・宿泊業	65	62.5	15.6	6.3	4.7	3.1	7.8
専門・技術サービス	162	52.9	22.3	10.2	1.9	10.2	2.5
事業サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全業種計	993	40.8	26.1	14.8	8.8	5.7	3.8
不明	0						

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	75	7.6
中小企業	895	90.1
不明	23	2.3

注1

- 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

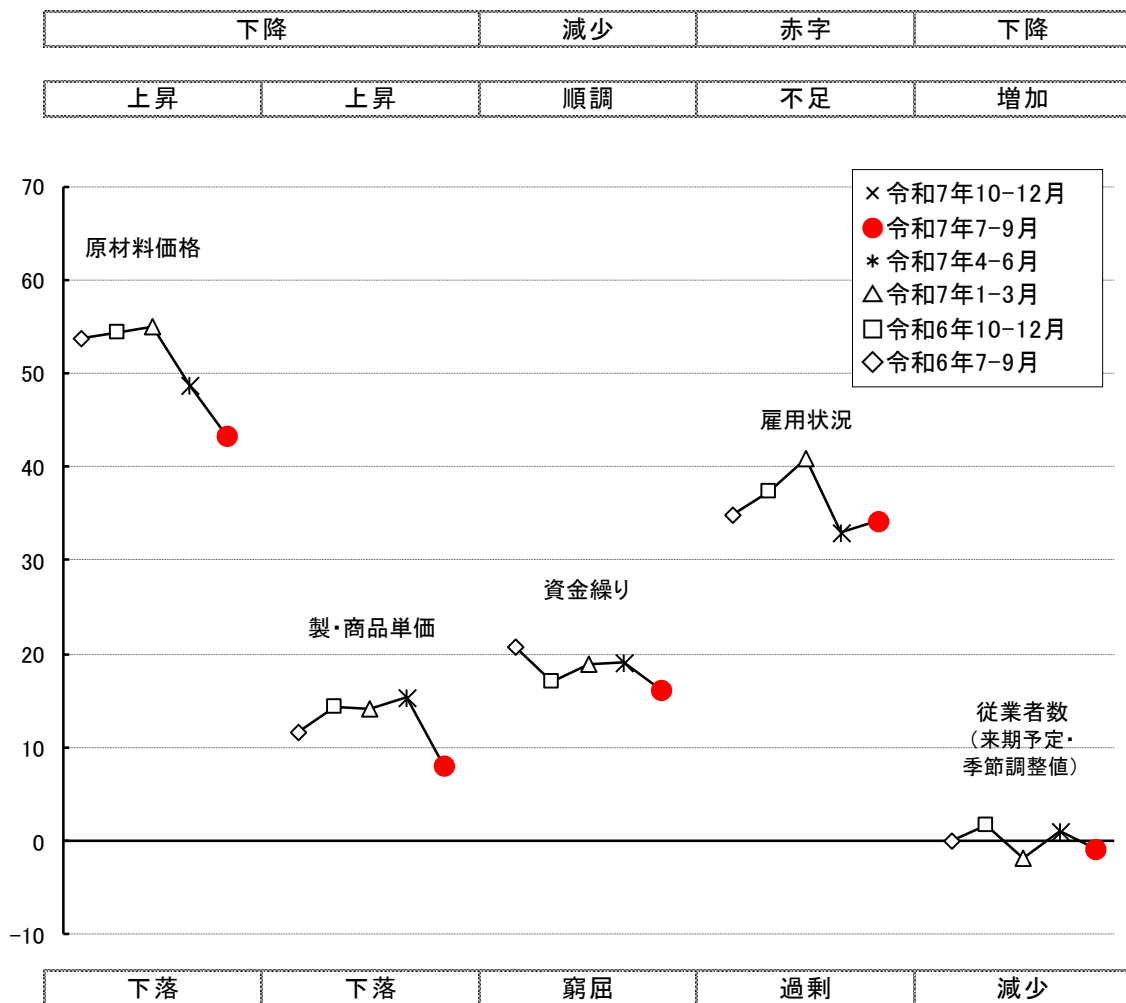
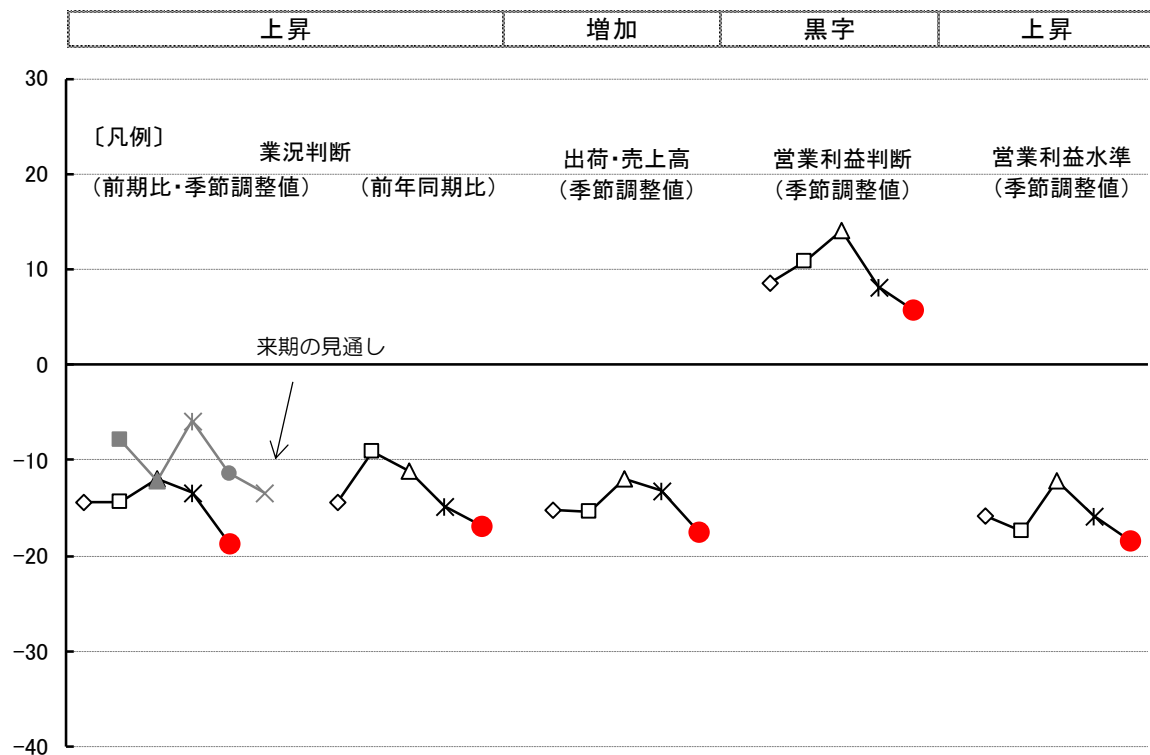
回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-13-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、毎年4-6月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

〔調査結果〕

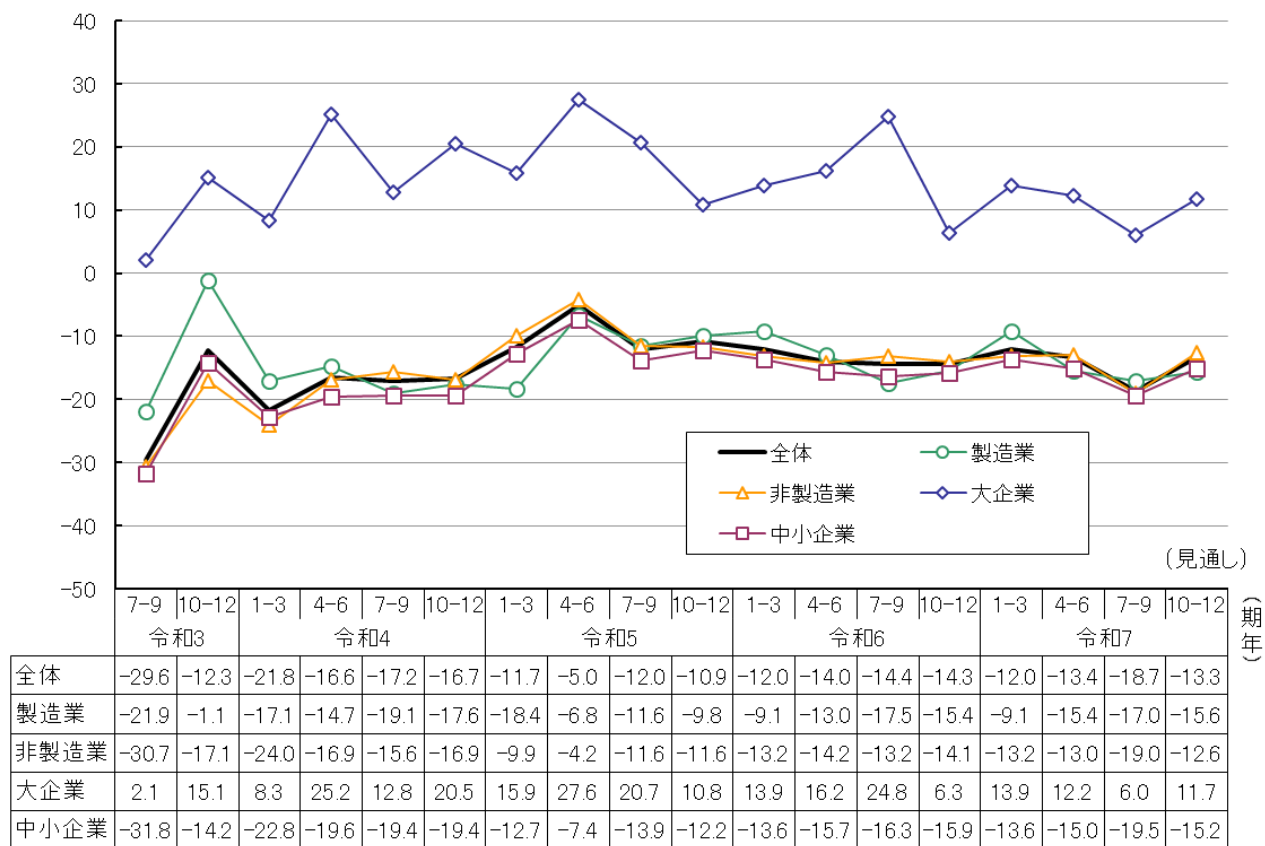
図表1 主な項目のD I (令和6(2024)年7-9月～令和7(2025)年7-9月)



# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



### (ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和7年7-9月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では5.3ポイント下降し-18.7となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は1.6ポイント下降し-17.0、非製造業は6.0ポイント下降し-19.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は6.2ポイント下降し6.0、中小企業は4.5ポイント下降し-19.5。

### (イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和7年10-12月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では5.4ポイント上昇し-13.3となり、持ち直しとなる見通し。

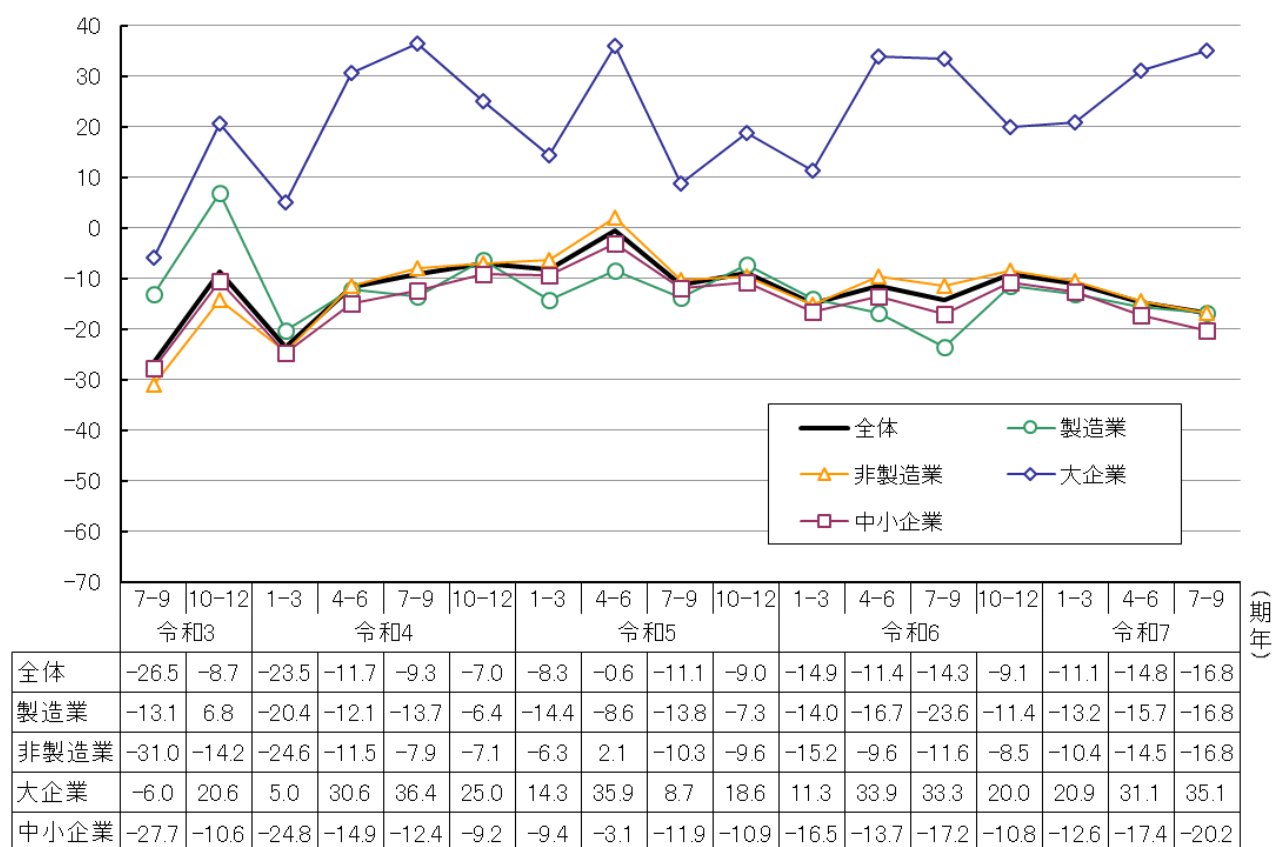
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は1.4ポイント上昇し-15.6、非製造業は6.4ポイント上昇し-12.6。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.7ポイント上昇し11.7、中小企業は4.3ポイント上昇し-15.2。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



#### （ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和7年7-9月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では2.0ポイント下降し-16.8となった。

- ・ 製造業・非製造業別

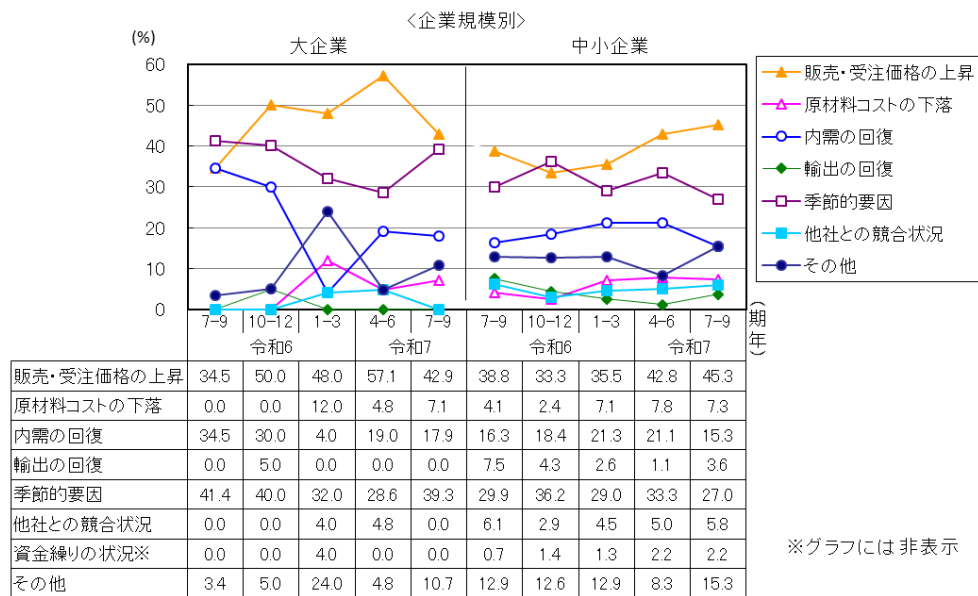
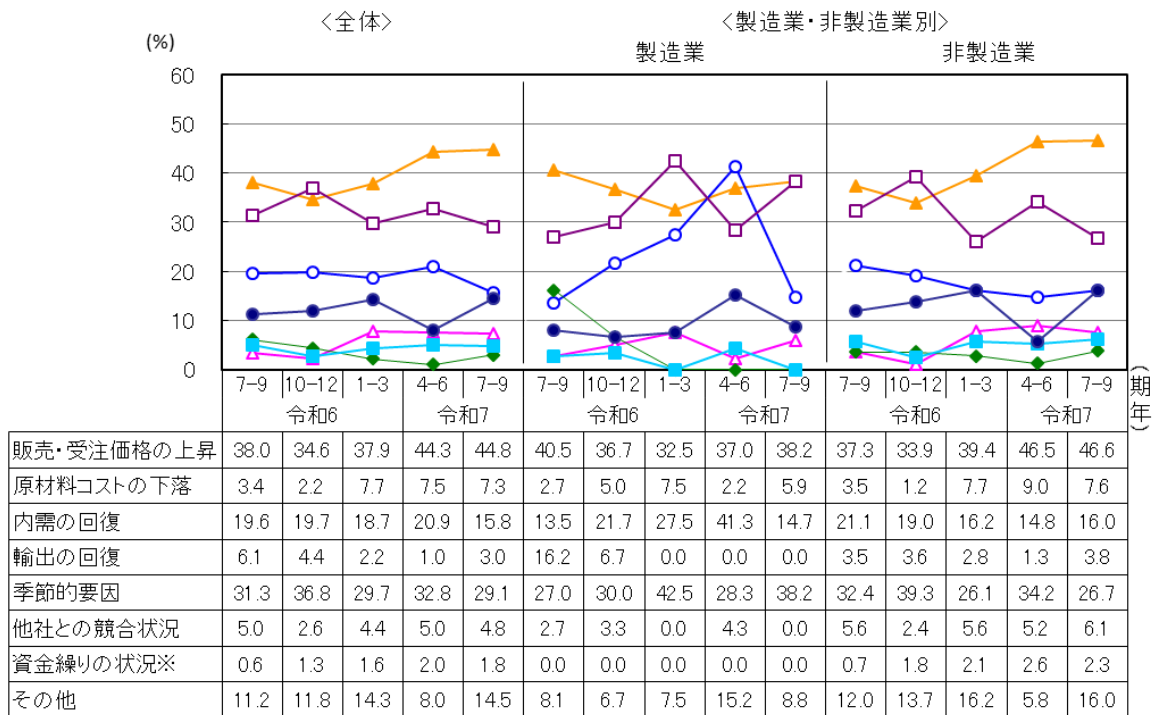
製造業は1.1ポイント下降し-16.8、非製造業は2.3ポイント下降し-16.8。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は4.0ポイント上昇し35.1、中小企業は2.8ポイント下降し-20.2。

## (2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因(前期比、令和6年7-9月～令和7年7-9月期)



### (ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の上昇」が44.8%と最も高く、「季節的要因」が29.1%、「内需の回復」が15.8%となった。

#### ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の上昇」と「季節的要因」がともに38.2%、「内需の回復」が14.7%となった。

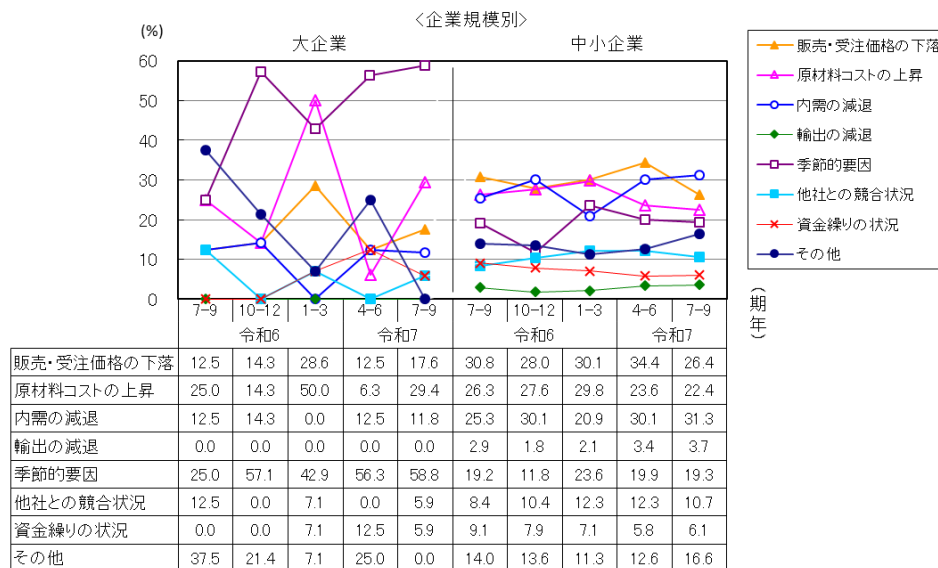
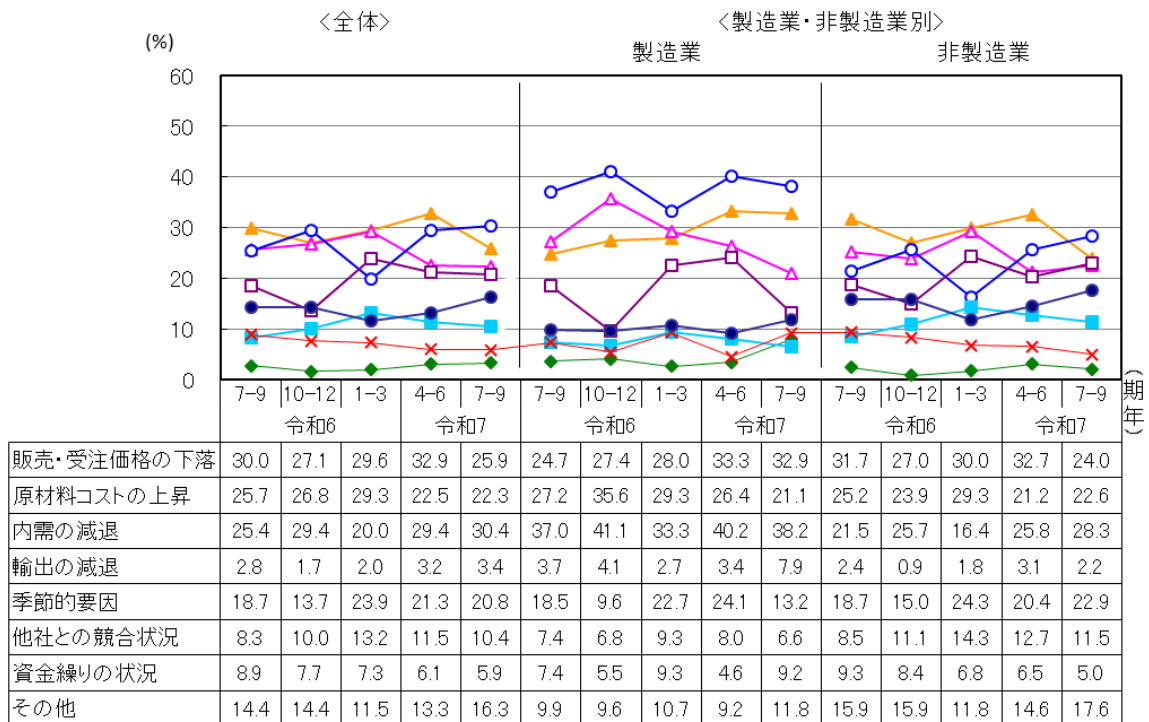
非製造業では、「販売・受注価格の上昇」が46.6%、「季節的要因」が26.7%、「内需の回復」が16.0%となった。

#### ・ 大企業・中小企業別

大企業では、「販売・受注価格の上昇」が42.9%、「季節的要因」が39.3%、「内需の回復」が17.9%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が45.3%、「季節的要因」が27.0%、「内需の回復」が15.3%となった。

図表5 下降となった要因(前期比、令和6年7-9月～令和7年7-9月期)



## (イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「内需の減退」が30.4%、「販売・受注価格の下落」が25.9%、「原材料コストの上昇」が22.3%、「季節的要因」が20.8%という順となった。

### ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が38.2%と最も高く、「販売・受注価格の下落」が32.9%、「原材料コストの上昇」が21.1%となった。

非製造業では、「内需の減退」が28.3%、「販売・受注価格の下落」が24.0%、「季節的要因」が22.9%、「原材料コストの上昇」が22.6%となった。

### ・ 大企業・中小企業別

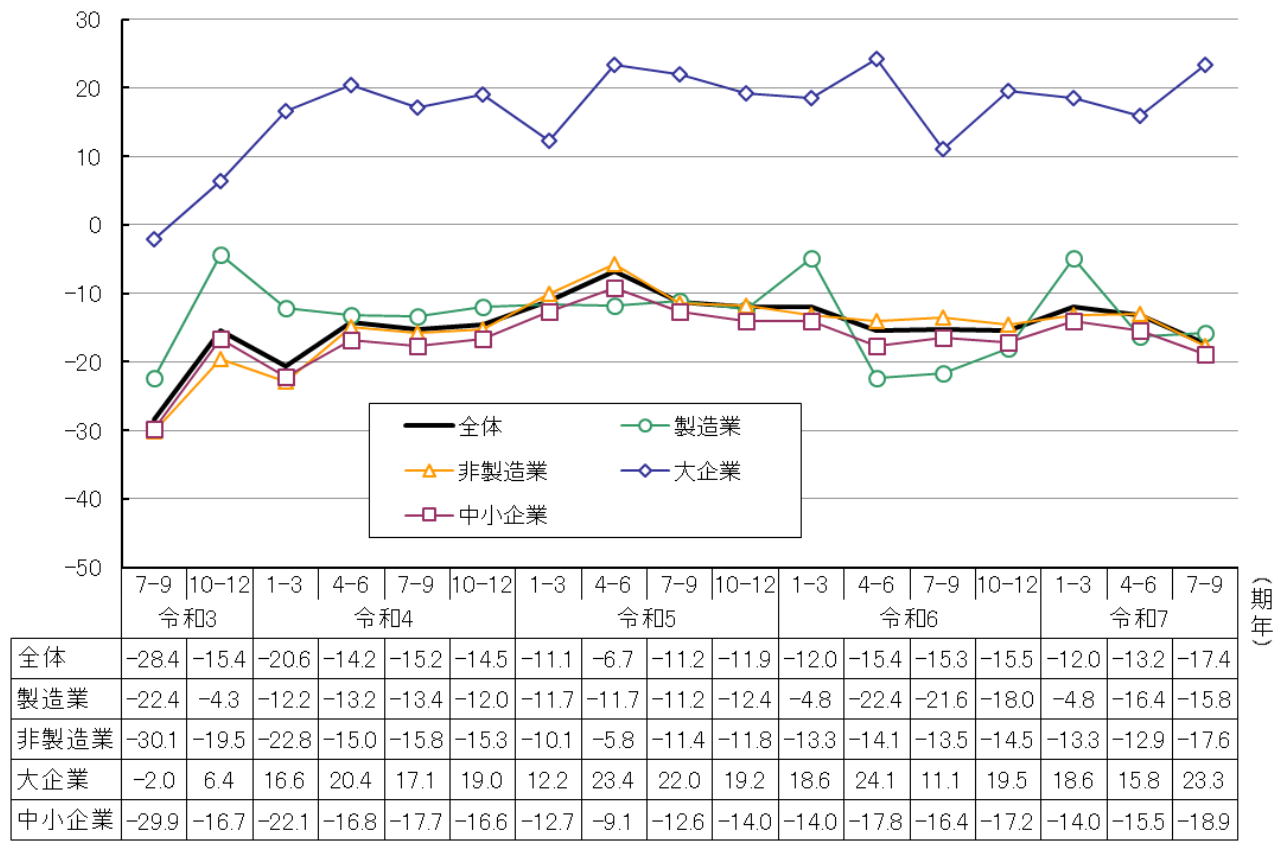
大企業では、「季節的要因」が58.8%と高く、次いで、前回には大幅に下降した「原材料コストの上昇」が上昇して29.4%となった。続いて「販売・受注価格の下落」が17.6%となった。

中小企業では、「内需の減退」が31.3%、「販売・受注価格の下落」が26.4%、「原材料コストの上昇」が22.4%となった。

## 2 出荷・売上高

### (1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和 7 年 7-9 月期）の出荷・売上高 DI（前期比）は、全体では 4.2 ポイント下降し-17.4 となった。

##### ・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.6 ポイント上昇し-15.8、非製造業は 4.7 ポイント下降し-17.6。

##### ・ 大企業・中小企業別

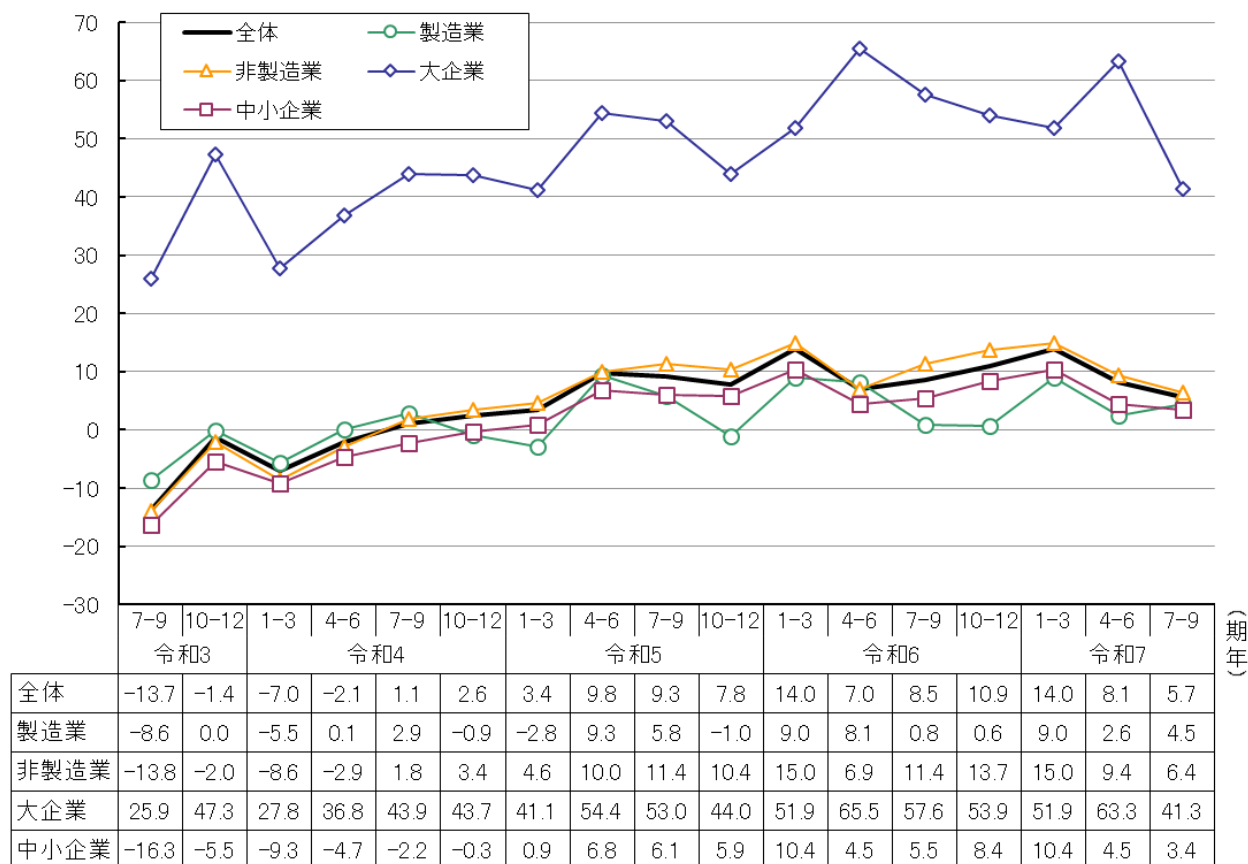
大企業は 7.5 ポイント上昇し 23.3、中小企業は 3.4 ポイント下降し-18.9。



### 3 営業利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移  
（季節調整値、業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和7年7-9月期）の営業利益判断DIは、全体では2.4ポイント下降し5.7となった。

##### ・ 製造業・非製造業別

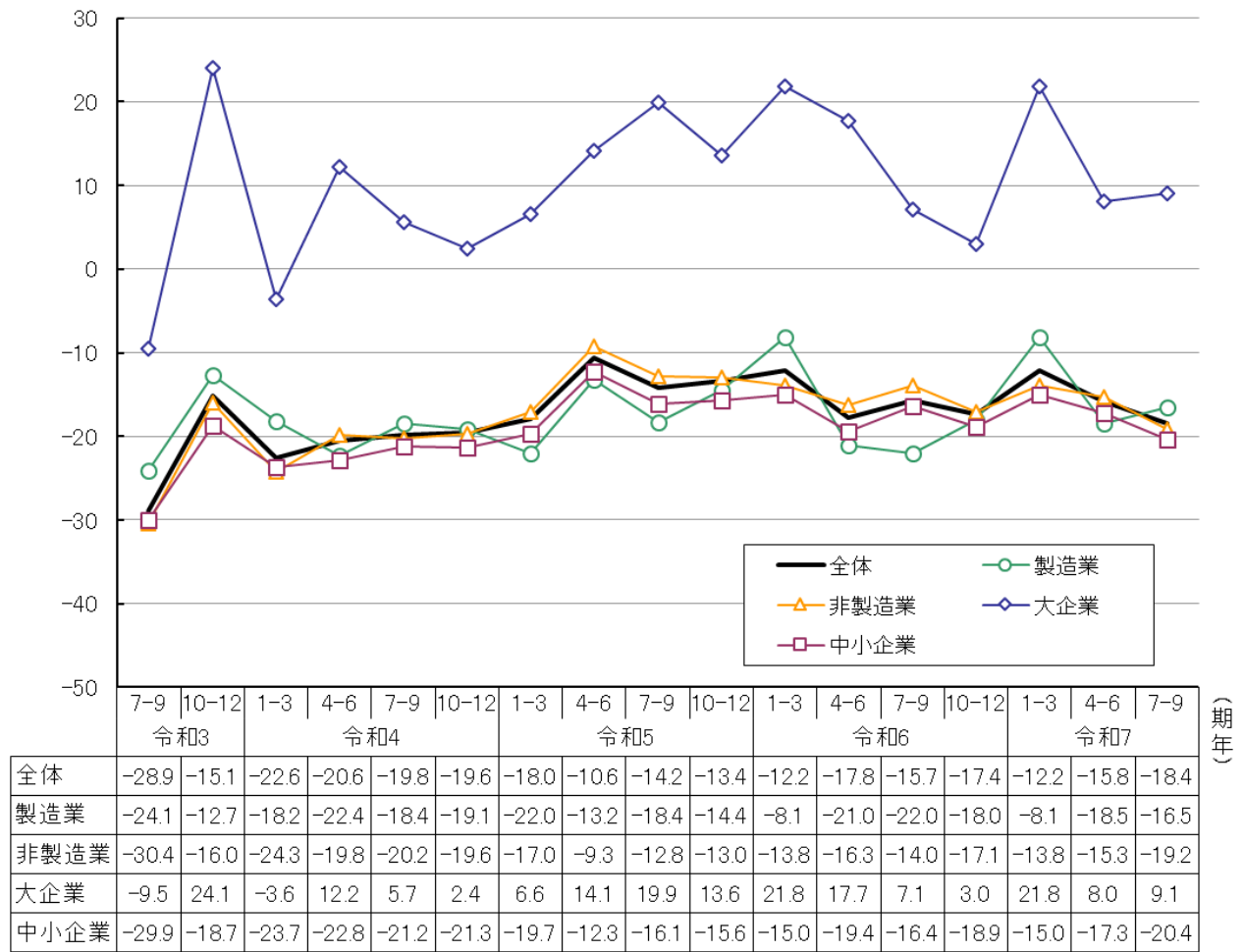
製造業は1.9ポイント上昇し4.5、非製造業は3.0ポイント下降し6.4。

##### ・ 大企業・中小企業別

大企業は22.0ポイント下降し41.3、中小企業は1.1ポイント下降し3.4。

## (2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準（増加または減少）DI の推移  
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



### (ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和 7 年 7-9 月期）の営業利益水準 DI（前期比）は、全体では 2.6 ポイント下降し-18.4 となった。

#### ・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.0 ポイント上昇し-16.5、非製造業は 3.9 ポイント下降し-19.2。

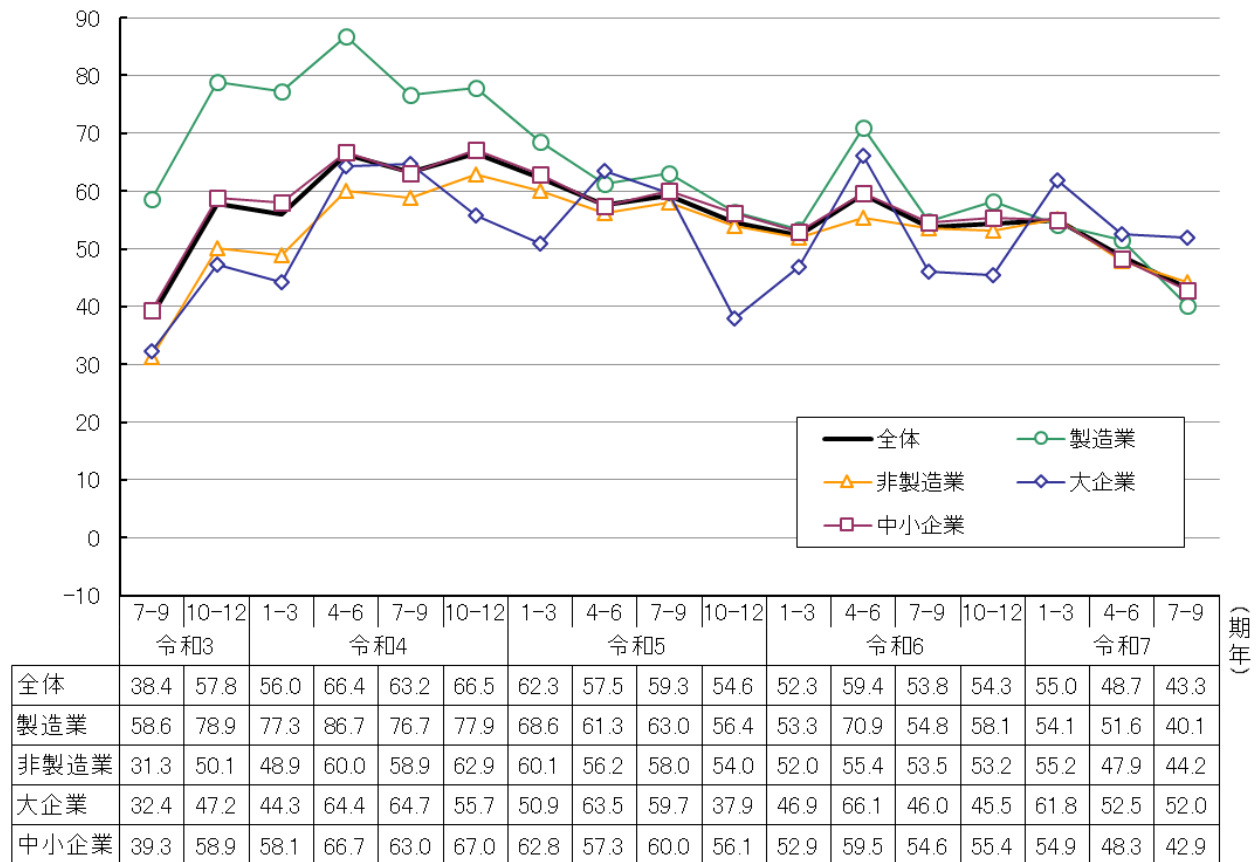
#### ・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.1 ポイント上昇し 9.1、中小企業は 3.1 ポイント下降し-20.4。

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



#### (ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和7年7-9月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では5.4ポイント下降し43.3となった。

##### ・ 製造業・非製造業別

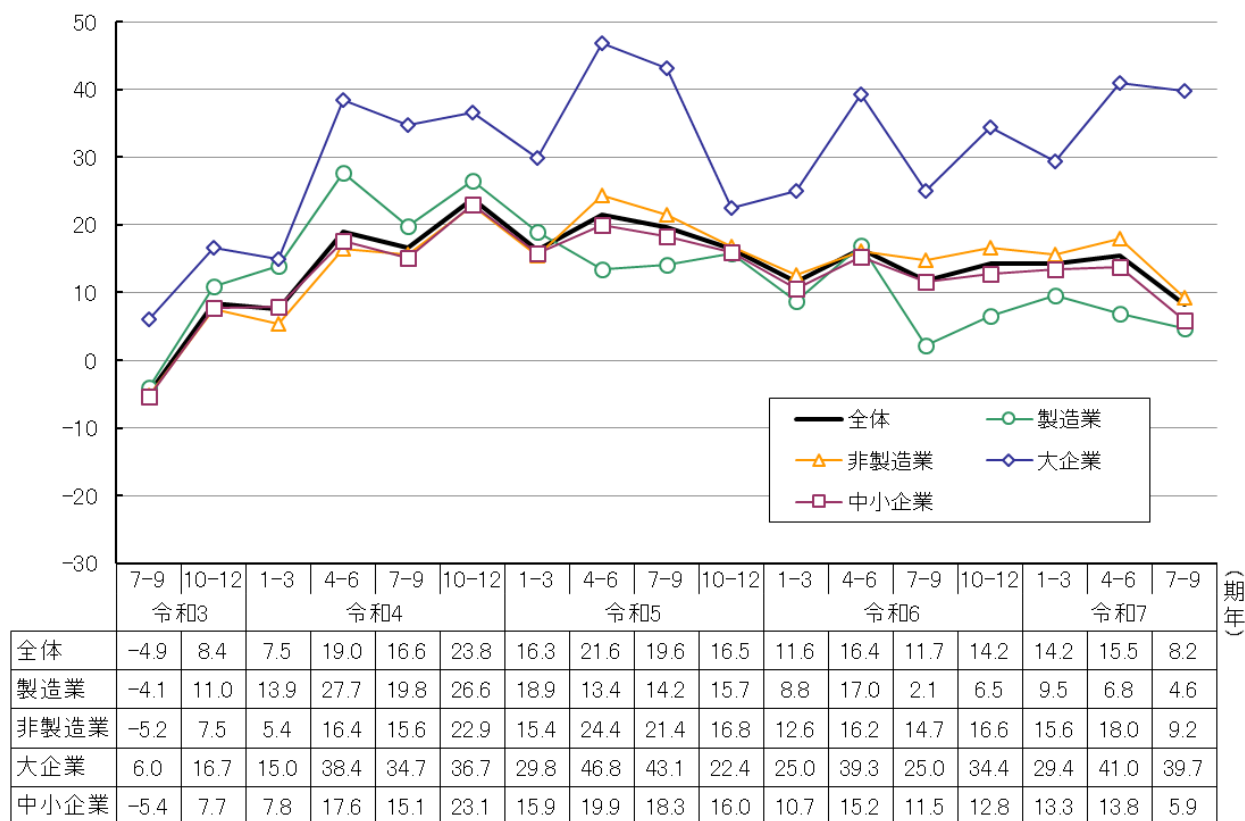
製造業は11.5ポイント下降し40.1、非製造業は3.7ポイント下降し44.2。

##### ・ 大企業・中小企業別

大企業は0.5ポイント下降し52.0、中小企業は5.4ポイント下降し42.9。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和 7 年 7-9 月期）の製・商品単価 DI（前期比）は、全体では 7.3 ポイント下降し 8.2 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.2 ポイント下降し 4.6、非製造業は 8.8 ポイント下降し 9.2。

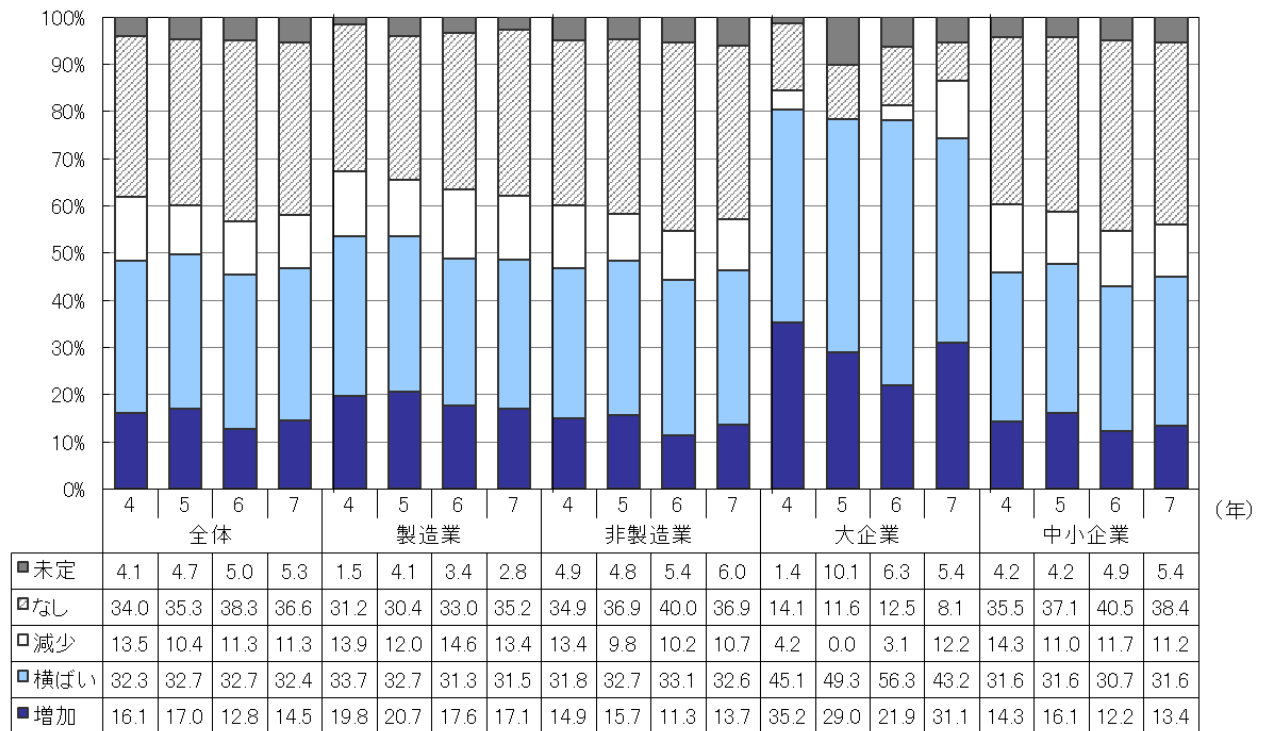
・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.3 ポイント下降し 39.7、中小企業は 7.9 ポイント下降し 5.9。

## 5 設備投資

### (1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



#### (ア) 設備投資計画の経年変化

今年度（令和 7 年度）計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」が 14.5%、「減少」が 11.3%となった。「増加」は 1.7 ポイント上昇、「減少」は変化なし。

##### ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 17.1%、「減少」が 13.4%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 0.5 ポイント下降、「減少」は 1.2 ポイント下降。

非製造業では、「増加」が 13.7%、「減少」が 10.7%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 2.4 ポイント上昇、「減少」は 0.5 ポイント上昇。

##### ・ 大企業・中小企業別

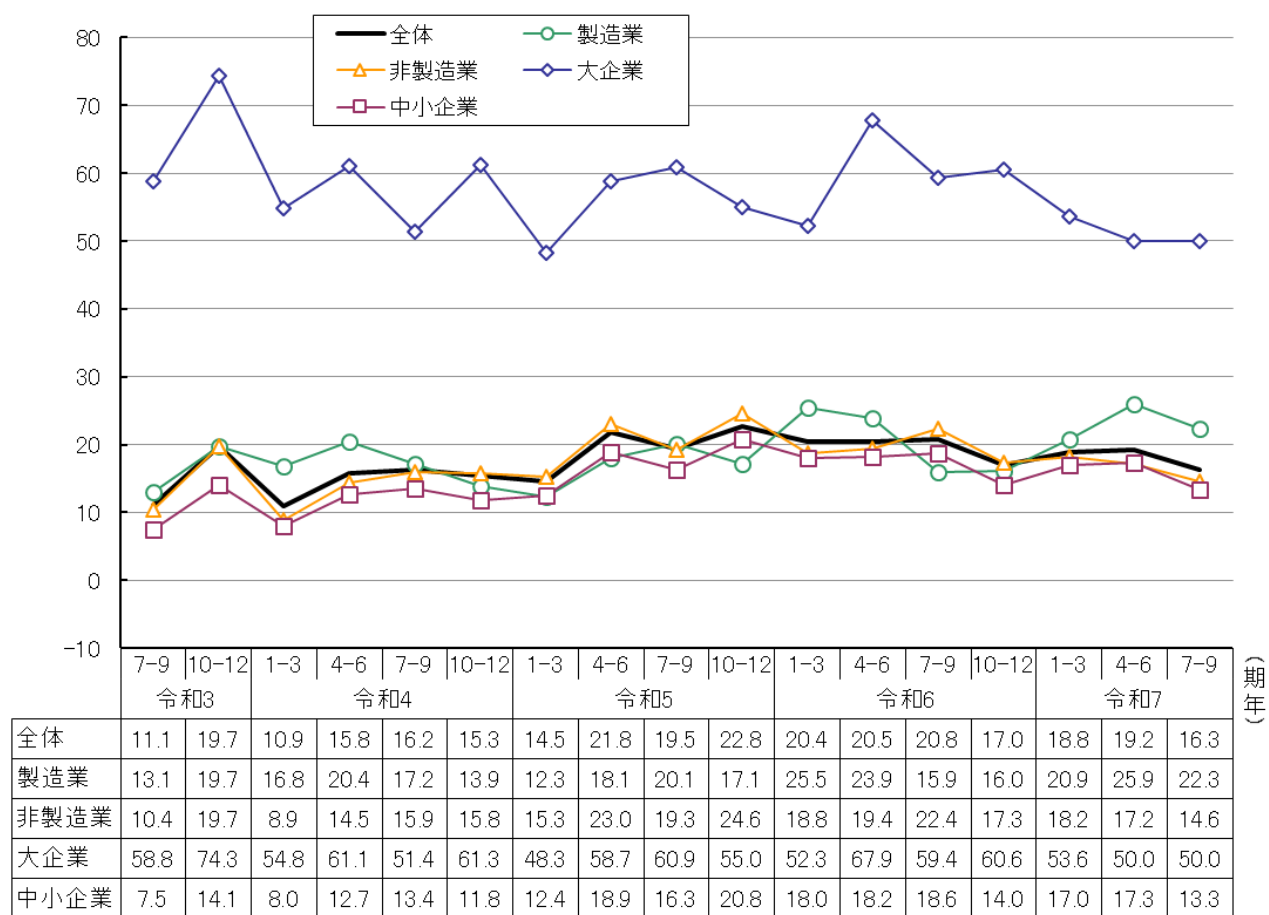
大企業では、「増加」が 31.1%、「減少」が 12.2%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 9.2 ポイント上昇、「減少」は 9.1 ポイント上昇。

中小企業では、「増加」が 13.4%、「減少」が 11.2%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 1.2 ポイント上昇、「減少」は 0.5 ポイント下降。

## 6 資金繰り

### (1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における資金繰り

今期（令和 7 年 7-9 月期）における資金繰り DI は、全体では 2.9 ポイント下降し 16.3 となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 3.6 ポイント下降し 22.3、非製造業は 2.6 ポイント下降し 14.6。

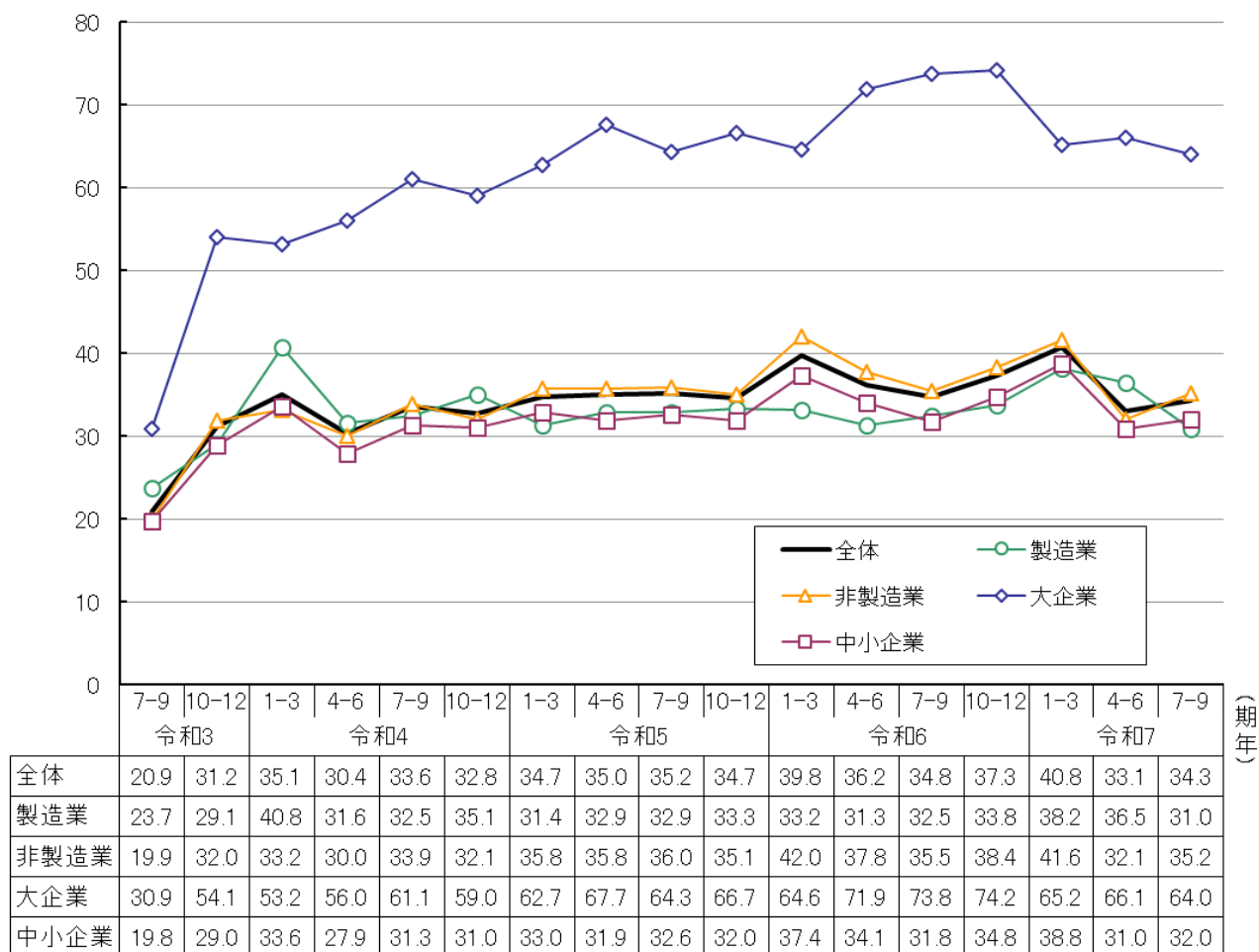
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は変化なしで 50.0、中小企業は 4.0 ポイント下降し 13.3。

## 7 雇用状況、従業者数（来期予定）

### （1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



#### （ア）今期における雇用状況

今期（令和7年7-9月期）の雇用不足 DI は、全体では 1.2 ポイント上昇し 34.3 となった。

- ・ 製造業・非製造業別

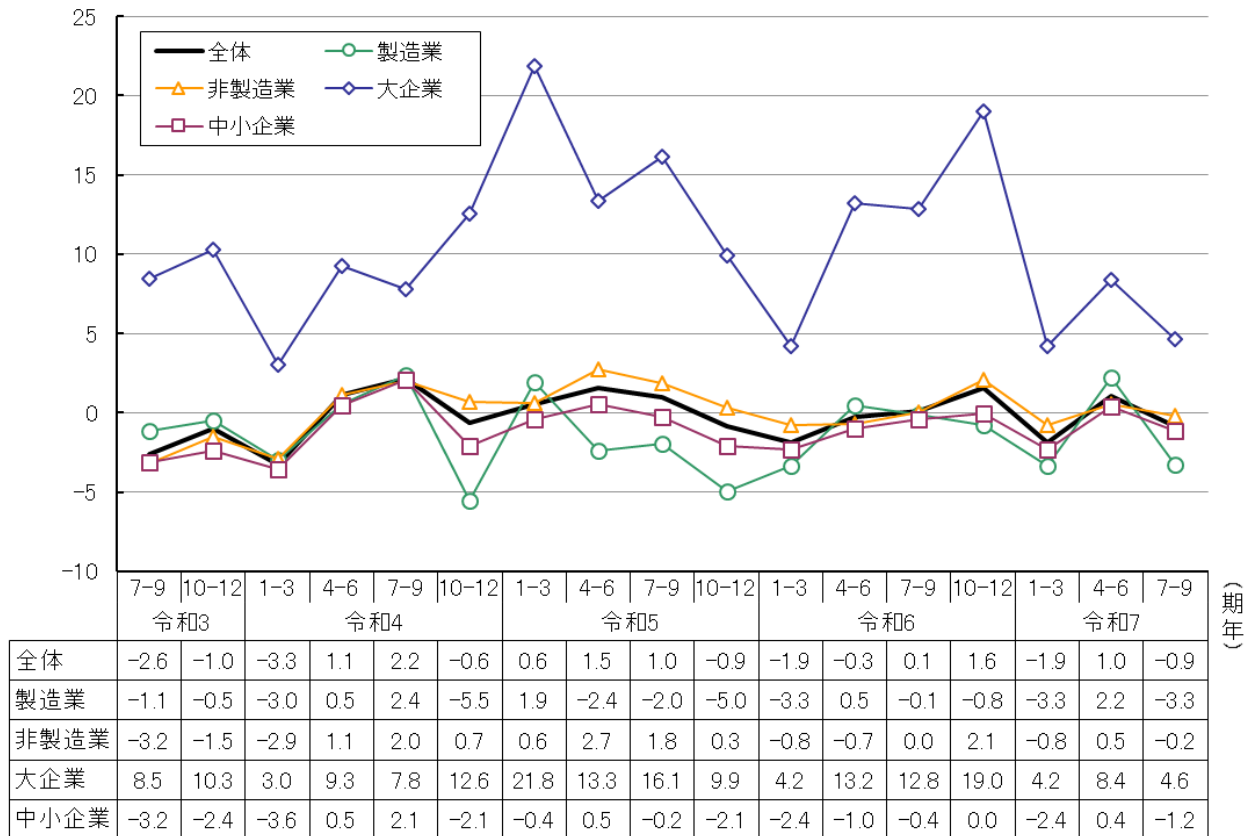
製造業は 5.5 ポイント下降し 31.0、非製造業は 3.1 ポイント上昇し 35.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 2.1 ポイント下降し 64.0、中小企業は 1.0 ポイント上昇し 32.0。

(2) 来期の従業員数の見通し

図表 14 来期の従業員数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業員数の見通し（季節調整後）

来期（令和 7 年 10-12 月期）の従業員数の見通し DI は、全体では 1.9 ポイント下降し-0.9 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 5.5 ポイント下降し-3.3、非製造業は 0.7 ポイント下降し-0.2。

・ 大企業・中小企業別

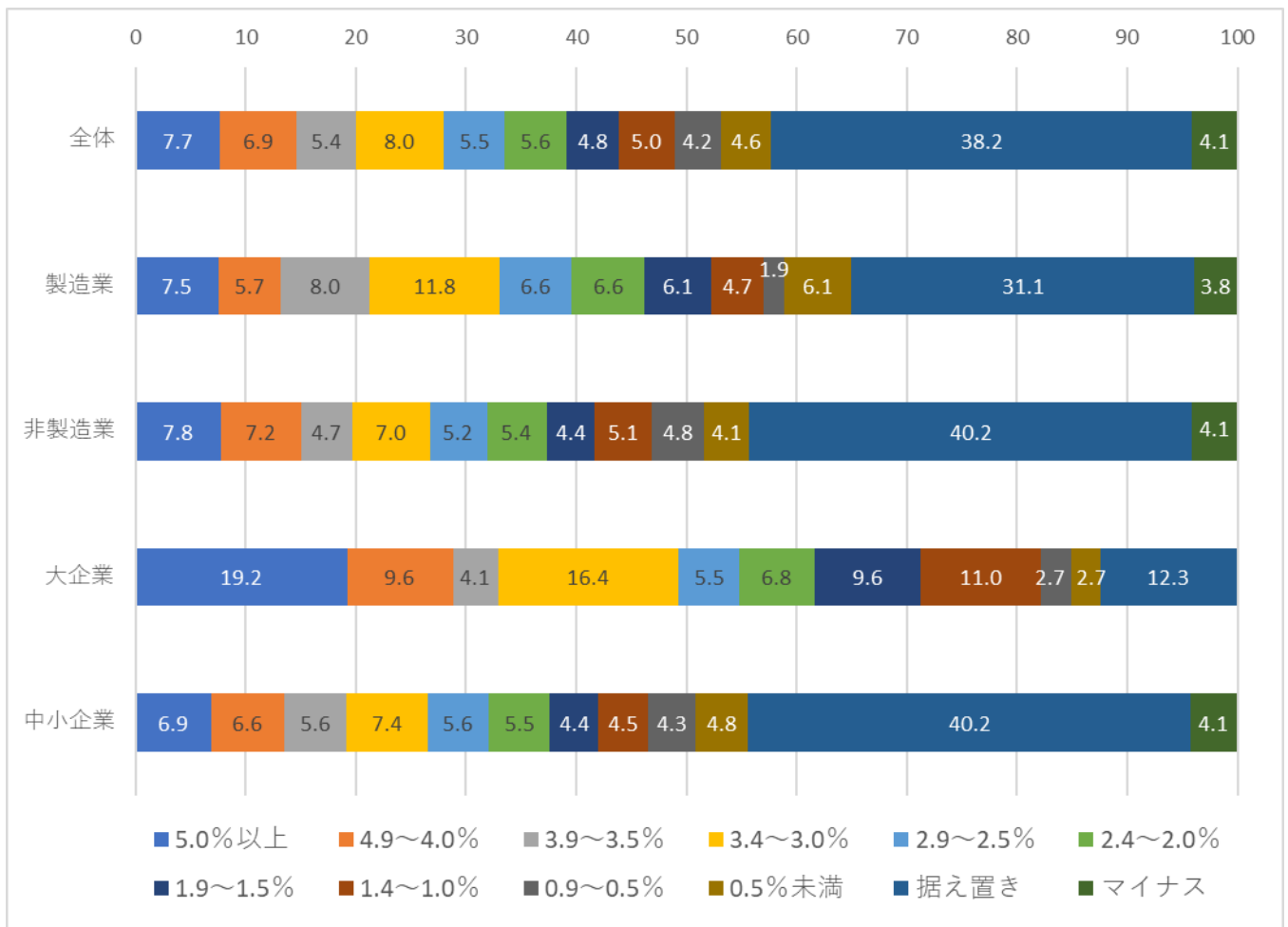
大企業は 3.8 ポイント下降し 4.6、中小企業は 1.6 ポイント下降し-1.2。



## 8 今回の特設項目

### (1) 2025 年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

図表 15 2025 年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率（業種別、企業規模別）



2025 年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率は、全体では、「据え置き」が 38.2%、「3.4～3.0%」が 8.0%、「5.0%以上」が 7.7%、「4.9～4.0%」が 6.9%という順となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「据え置き」が 31.1%、「3.4～3.0%」が 11.8%、「3.9～3.5%」が 8.0%、「5.0%以上」が 7.5%。

非製造業では、「据え置き」が 40.2%、「5.0%以上」が 7.8%、「4.9～4.0%」が 7.2%。

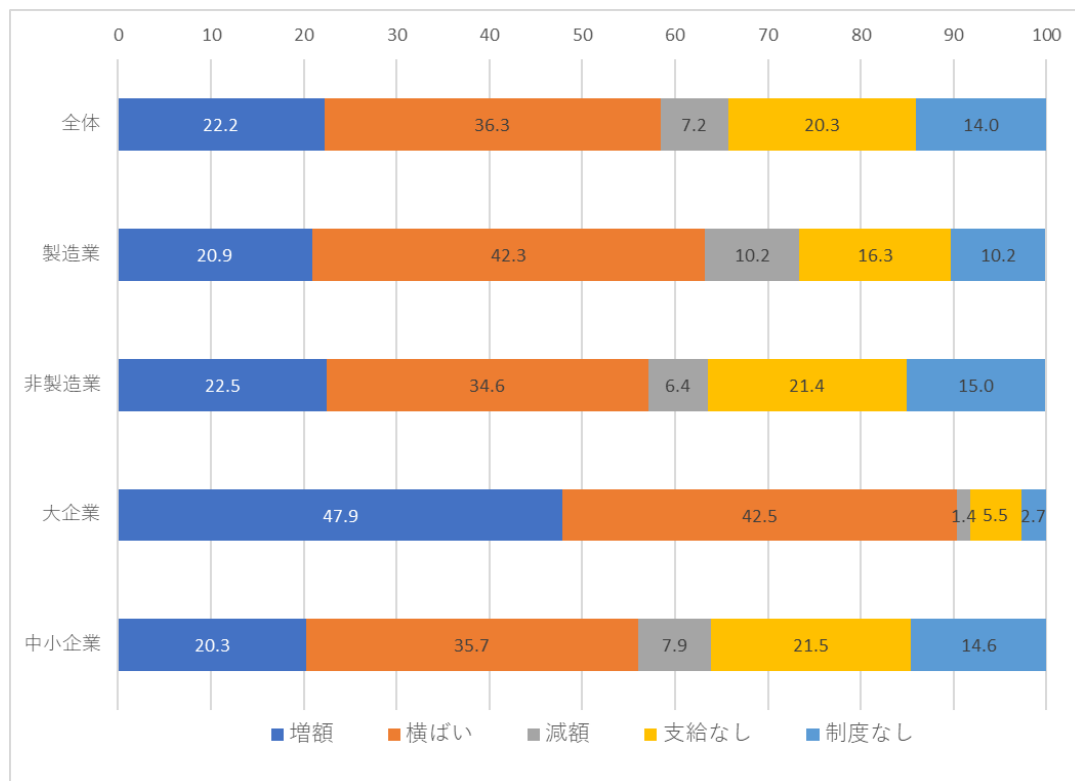
- ・ 大企業・中小企業別

大企業では、「5.0%以上」が 19.2%、「3.4～3.0%」が 16.4%、「据え置き」が 12.3%。

中小企業では、「据え置き」が 40.2%、「3.4～3.0%」が 7.4%、「5.0%以上」が 6.9%。

## (2) 2025 年夏季の賞与の実績

図表 16 2025 年夏季の賞与の実績（業種別、企業規模別）



2025 年夏季の賞与の実績は、全体では、「横ばい」が 36.3%、「増額」が 22.2%、「支給なし」が 20.3%、「制度なし」が 14.0%、「減額」が 7.2%という順となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「横ばい」42.3%、「増額」20.9%、「支給なし」16.3%、「減額」と「制度なし」がともに 10.2%。

非製造業では、「横ばい」34.6%、「増額」22.5%、「支給なし」21.4%、「制度なし」15.0%、「減額」6.4%。

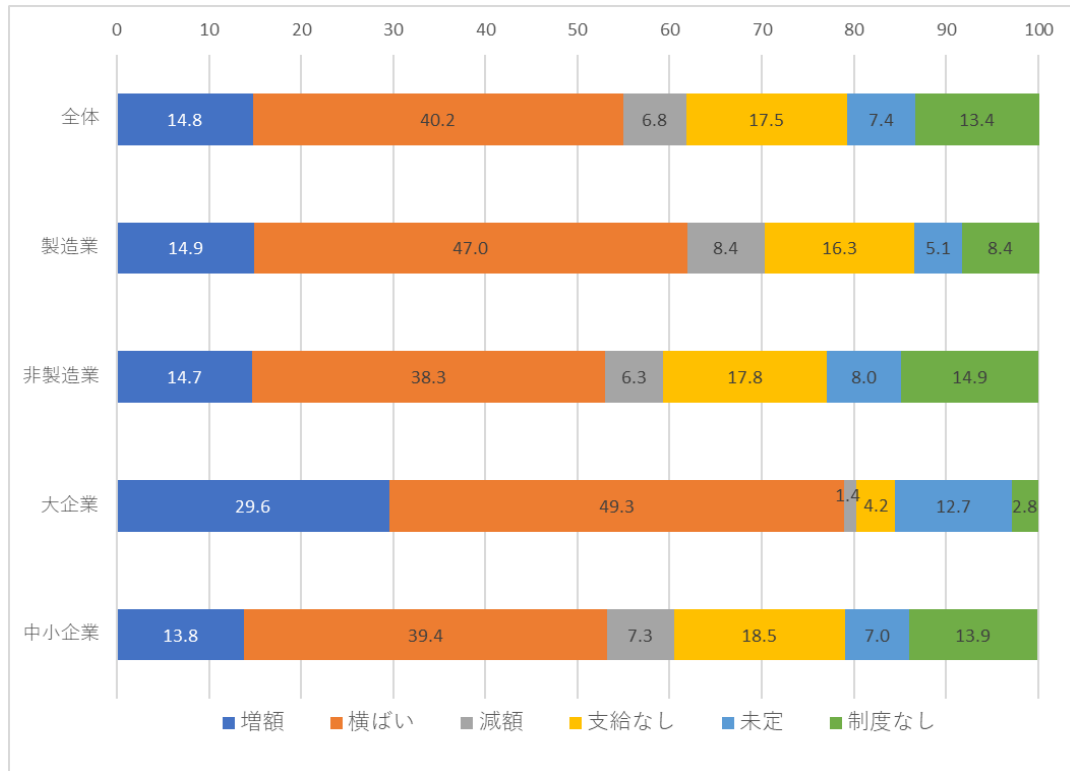
- ・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増額」47.9%、「横ばい」42.5%、「支給なし」5.5%、「制度なし」2.7%、「減額」1.4%。

中小企業では、「横ばい」35.7%、「支給なし」21.5%、「増額」20.3%、「制度なし」14.6%、「減額」7.9%。

### (3) 2025 年冬季の賞与の見込み

図表 17 2025 年冬季の賞与の見込み（業種別、企業規模別）



2025 年冬季の賞与の見込みは、全体では、「横ばい」40.2%、「支給なし」17.5%、「増額」14.8%、「制度なし」13.4%、「未定」7.4%、「減額」6.8%という順となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「横ばい」47.0%、「支給なし」16.3%、「増額」14.9%、「減額」と「制度なし」がともに 8.4%、「未定」5.1%。

非製造業では、「横ばい」38.3%、「支給なし」17.8%、「制度なし」14.9%、「増額」14.7%、「未定」8.0%、「減額」6.3%。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業では、「横ばい」49.3%、「増額」29.6%、「未定」12.7%、「支給なし」4.2%、「制度なし」2.8%、「減額」1.4%。

中小企業では、「横ばい」39.4%、「支給なし」18.5%、「制度なし」13.9%、「増額」13.8%、「減額」7.3%、「未定」7.0%。

表1 集計表詳細

## 1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済
全 体	16.6	47.6	35.8	-19.1	-18.7	19.9	43.5	36.7	-16.8		20.1	47.9	32.0	-11.9	-13.3
製造業	15.7	49.3	35.0	-19.4	-17.0	19.6	43.9	36.4	-16.8		21.8	43.1	35.2	-13.4	-15.6
非製造業	16.9	47.2	36.0	-19.1	-19.0	19.9	43.3	36.7	-16.8		19.6	49.3	31.1	-11.5	-12.6
大企業	37.3	40.0	22.7	14.7	6.0	48.6	37.8	13.5	35.1		33.8	44.6	21.6	12.2	11.7
中小企業	15.3	48.3	36.4	-21.1	-19.5	17.8	44.2	38.0	-20.2		18.8	48.8	32.4	-13.5	-15.2

## 1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	44.8	7.3	15.8	3.0	29.1	4.8	1.8	14.5	25.9	22.3	30.4	3.4	20.8	10.4	5.9	16.3
製造業	38.2	5.9	14.7	0.0	38.2	0.0	0.0	8.8	32.9	21.1	38.2	7.9	13.2	6.6	9.2	11.8
非製造業	46.6	7.6	16.0	3.8	26.7	6.1	2.3	16.0	24.0	22.6	28.3	2.2	22.9	11.5	5.0	17.6
大企業	42.9	7.1	17.9	0.0	39.3	0.0	0.0	10.7	17.6	29.4	11.8	0.0	58.8	5.9	5.9	0.0
中小企業	45.3	7.3	15.3	3.6	27.0	5.8	2.2	15.3	26.4	22.4	31.3	3.7	19.3	10.7	6.1	16.6

## 2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	14.5	53.0	32.5	-18.0	-17.4
製造業	13.8	53.5	32.7	-18.9	-15.8
非製造業	14.7	52.9	32.4	-17.7	-17.6
大企業	36.0	50.7	13.3	22.7	23.3
中小企業	13.1	53.4	33.6	-20.5	-18.9

## 3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	31.1	41.4	27.5	3.7	5.7	13.7	53.4	32.9	-19.2	-18.4
製造業	28.1	42.9	29.0	-0.9	4.5	12.7	54.5	32.9	-20.2	-16.5
非製造業	32.0	41.0	27.0	4.9	6.4	13.9	53.2	32.9	-18.9	-19.2
大企業	56.0	29.3	14.7	41.3	41.3	29.7	55.4	14.9	14.9	9.1
中小企業	29.4	42.1	28.5	0.9	3.4	12.4	53.4	34.1	-21.7	-20.4

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

※ 原材料価格(注1)・価格上昇率(注2)・価格下落率(注3)・価格変動率(注4)	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	47.7	47.8	4.4	43.3	19.9	68.3	11.7	8.2
製造業	42.9	54.4	2.8	40.1	13.9	76.9	9.3	4.6
非製造業	49.1	45.9	4.9	44.2	21.6	65.9	12.5	9.2
大企業	52.0	48.0	0.0	52.0	42.5	54.8	2.7	39.7
中小企業	47.6	47.7	4.7	42.9	18.3	69.2	12.4	5.9

## 5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	14.5	32.4	11.3	36.6	5.3
製造業	17.1	31.5	13.4	35.2	2.8
非製造業	13.7	32.6	10.7	36.9	6.0
大企業	31.1	43.2	12.2	8.1	5.4
中小企業	13.4	31.6	11.2	38.4	5.4

## 6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	37.1	42.2	20.8	16.3
製造業	41.4	39.5	19.1	22.3
非製造業	35.8	42.9	21.3	14.6
大企業	59.5	31.1	9.5	50.0
中小企業	35.1	43.2	21.7	13.3

## 7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		季調済
全 体	40.7	52.9	6.4	34.3	9.3	79.6	11.1	-1.7	-0.9
製造業	38.5	54.0	7.5	31.0	8.4	79.0	12.6	-4.2	-3.3
非製造業	41.3	52.6	6.1	35.2	9.6	79.7	10.7	-1.1	-0.2
大企業	68.0	28.0	4.0	64.0	17.3	68.0	14.7	2.7	4.6
中小企業	38.6	54.8	6.6	32.0	8.6	80.7	10.7	-2.0	-1.2

## 8 特設項目

### ① 2025年春の(継続雇用者の)平均賃上げ率

	2025年春の平均賃上げ率											
	構成比(%)											
	5.0%以上	4.9～4.0%	3.9～3.5%	3.4～3.0%	2.9～2.5%	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
全 体	7.7	6.9	5.4	8.0	5.5	5.6	4.8	5.0	4.2	4.6	38.2	4.1
製造業	7.5	5.7	8.0	11.8	6.6	6.6	6.1	4.7	1.9	6.1	31.1	3.8
非製造業	7.8	7.2	4.7	7.0	5.2	5.4	4.4	5.1	4.8	4.1	40.2	4.1
大企業	19.2	9.6	4.1	16.4	5.5	6.8	9.6	11	2.7	2.7	12.3	0.0
中小企業	6.9	6.6	5.6	7.4	5.6	5.5	4.4	4.5	4.3	4.8	40.2	4.1

### ② 2025年夏季の賞与の実績

	2025年夏季の賞与の実績				
	構成比(%)				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
全 体	22.2	36.3	7.2	20.3	14.0
製造業	20.9	42.3	10.2	16.3	10.2
非製造業	22.5	34.6	6.4	21.4	15.0
大企業	47.9	42.5	1.4	5.5	2.7
中小企業	20.3	35.7	7.9	21.5	14.6

### ③ 2025年冬季の賞与の見込み

	2025年冬季の賞与の見込み					
	構成比(%)					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
全 体	14.8	40.2	6.8	17.5	7.4	13.4
製造業	14.9	47.0	8.4	16.3	5.1	8.4
非製造業	14.7	38.3	6.3	17.8	8.0	14.9
大企業	29.6	49.3	1.4	4.2	12.7	2.8
中小企業	13.8	39.4	7.3	18.5	7.0	13.9

表2 DI推移表

			回	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
			令和	令和4			令和5			令和6			令和7							
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9			
			合 計	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9			
業況判断	(前期比)	原数値	合 計	-17.7	-17.1	-9.3	-17.9	-5.9	-12.3	-3.9	-17.7	-14.9	-14.8	-7.5	-18.2	-14.6	-19.1	▲ 4.5	▲ 8.0	
			製造業	-18.5	-20.6	-7.2	-23.7	-10.1	-13.1	0.0	-14.1	-16.3	-18.9	-6.0	-16.6	-18.6	-19.4	▲ 0.8	▲ 8.4	
			非製造業	-17.5	-16.1	-9.9	-16.0	-4.5	-12.1	-5.2	-18.8	-14.5	-13.6	-7.9	-18.7	-13.5	-19.1	▲ 5.6	▲ 7.9	
			大企業 中小企業	20.0 -20.3	20.8 -20.0	23.0 -11.4	10.2 -19.3	23.1 -7.9	28.6 -15.0	13.3 -4.5	7.6 -19.5	12.3 -16.2	32.3 -17.7	9.1 -8.2	15.9 -20.0	8.1 -15.7	14.7 -21.1	6.6 ▲ 5.4	▲ 23.0 ▲ 7.3	
		季調済	合 計	-16.7	-16.9	-16.6	-11.9	-5.2	-11.7	-10.8	-12.2	-14.1	-14.1	-14.3	-13.1	-13.4	-18.7	▲ 5.3	▲ 7.4	
			製造業	-15.2	-18.3	-17.6	-18.6	-7.5	-10.6	-9.9	-9.5	-13.7	-16.3	-15.4	-12.8	-15.4	-17.0	▲ 1.6	▲ 8.4	
			非製造業	-17.1	-15.6	-16.8	-9.9	-4.4	-11.6	-11.5	-13.1	-14.3	-13.2	-14.1	-13.2	-13.0	-19.0	▲ 6.0	▲ 6.8	
			大企業 中小企業	25.6 -19.8	11.8 -19.1	21.2 -19.4	15.9 -12.8	27.9 -7.7	19.6 -13.6	11.5 -12.2	13.9 -13.7	16.7 -15.9	23.5 -16.0	6.9 -15.9	22.6 -14.7	12.2 -15.0	6.0 -19.5	▲ 6.2 ▲ 4.5	▲ 25.3 ▲ 6.1	
			合 計	-11.7	-9.3	-7.0	-8.3	-0.6	-11.1	-9.0	-14.9	-11.4	-14.3	-9.1	-11.1	-14.8	-16.8	▲ 2.0		
		(前年同期比)	原数値	製造業	-12.1	-13.7	-6.4	-14.4	-8.6	-13.8	-7.3	-14.0	-16.7	-23.6	-11.4	-13.2	-15.7	-16.8	▲ 1.1	
				非製造業	-11.5	-7.9	-7.1	-6.3	2.1	-10.3	-9.6	-15.2	-9.6	-11.6	-8.5	-10.4	-14.5	-16.8	▲ 2.3	
				大企業 中小企業	30.6 -14.9	36.4 -12.4	25.0 -9.2	14.3 -9.4	35.9 -3.1	8.7 -11.9	18.6 -10.9	11.3 -16.5	33.9 -13.7	33.3 -17.2	20.0 -10.8	20.9 -12.6	31.1 -17.4	35.1 -20.2	4.0 ▲ 2.8	
	合 計			-10.4	-9.5	-10.5	-7.1	-2.7	-4.7	-7.1	-5.7	-10.5	-7.6	-13.1	-11.7	-11.1	-11.9	▲ 0.8		
	季調済		製造業	-15.0	-3.9	-7.4	-10.7	-6.5	-3.7	-1.9	-7.1	-15.5	-11.6	-12.4	-14.6	-11.0	-13.4	▲ 2.4		
			非製造業	-9.0	-11.2	-11.4	-5.8	-1.4	-5.1	-8.8	-5.2	-8.8	-6.4	-13.3	-10.9	-11.2	-11.5	▲ 0.3		
			大企業 中小企業	32.0 -13.6	15.5 -11.3	21.3 -12.6	15.3 -7.7	34.4 -5.6	30.4 -7.2	22.0 -9.0	18.2 -7.5	23.2 -12.3	26.2 -9.5	29.2 -15.9	20.6 -14.0	37.7 -13.8	12.2 -13.5	▲ 25.5 0.3	前期比との比較	
	出荷・売上高	原数値	合 計	-10.6	-10.3	-9.9	-6.5	-3.1	-5.7	-6.0	-5.5	-10.9	-8.6	-11.7	-11.7	-11.3	-13.3	▲ 2.0	5.4	
			製造業	-11.5	-6.0	-9.8	-9.5	-3.4	-5.9	-3.8	-5.8	-12.9	-13.7	-13.9	-13.4	-8.6	-15.6	▲ 7.0	1.4	
			非製造業	-10.6	-11.4	-8.6	-6.9	-3.0	-5.5	-6.0	-6.0	-10.3	-7.0	-10.5	-11.8	-12.2	-12.6	▲ 0.4	6.4	
			大企業 中小企業	24.8 -12.8	17.0 -12.3	20.3 -12.1	22.3 -7.9	31.3 -5.1	21.2 -8.3	25.5 -7.8	16.4 -8.0	26.2 -12.0	28.6 -10.7	27.9 -14.5	31.3 -14.5	11.7 -13.4	11.7 -15.2	▲ 19.6 ▲ 1.8	5.7 4.3	
		季調済	合 計	-15.2	-15.8	-5.9	-18.2	-7.4	-12.1	-3.6	-18.8	-16.1	-16.2	-7.2	-19.0	-15.0	-18.0	▲ 3.0		
			製造業	-12.9	-15.3	-1.5	-21.5	-10.1	-13.2	-2.4	-14.7	-20.2	-23.6	-8.4	-17.6	-19.9	-18.9	1.0		
			非製造業	-15.9	-16.0	-7.2	-17.2	-6.4	-11.7	-4.0	-20.1	-14.7	-13.9	-6.8	-19.4	-13.6	-17.7	▲ 4.1		
			大企業 中小企業	16.2 -17.4	27.8 -19.3	19.4 -7.5	8.6 -19.6	20.3 -9.4	26.5 -14.5	20.0 -5.1	7.6 -20.7	21.4 -18.0	23.1 -18.4	15.2 -8.4	11.8 -20.4	12.9 -16.9	22.7 -20.5	9.8 ▲ 3.6		
合 計			-14.2	-15.0	-14.4	-11.7	-6.5	-11.1	-11.8	-12.8	-14.8	-15.3	-15.3	-13.5	-13.2	-17.4	▲ 4.2			
製造業			-9.7	-12.2	-13.2	-16.0	-7.4	-9.9	-13.2	-10.2	-17.4	-20.3	-18.5	-14.2	-16.4	-15.8	0.6			
非製造業			-15.2	-15.7	-15.0	-10.2	-6.1	-11.3	-11.5	-13.3	-14.3	-13.5	-14.3	-12.8	-12.9	-17.6	▲ 4.7			
大企業 中小企業			20.4 -16.8	17.9 -17.5	17.4 -16.4	13.7 -13.3	23.3 -8.9	22.5 -12.6	17.2 -13.6	17.9 -15.0	24.2 -17.1	12.8 -16.5	17.4 -16.8	12.7 -15.0	15.8 -15.5	23.3 -18.9	7.5 ▲ 3.4			
営業利益判断	原数値	合 計	-1.2	-0.5	6.6	0.0	11.0	7.6	11.5	10.8	8.4	6.8	14.4	8.1	8.1	3.7	▲ 4.4			
		製造業	1.0	-3.0	5.8	-4.9	10.6	0.5	4.8	7.2	9.2	-3.9	5.6	5.2	5.0	-0.9	▲ 5.9			
		非製造業	-1.9	0.3	6.8	1.6	11.1	10.0	13.8	11.9	8.1	10.0	17.0	8.9	8.9	4.9	▲ 4.0			
		大企業 中小企業	35.1 -3.8	43.1 -3.9	50.0 3.2	37.3 -2.0	52.3 8.0	52.9 4.4	50.0 9.0	48.5 7.6	62.5 5.9	58.5 3.8	59.1 11.3	56.5 5.2	64.5 4.7	41.3 0.9	▲ 23.2 ▲ 3.8			
	季調済	合 計	-1.7	1.2	2.2	3.2	10.4	9.4	7.2	13.5	8.0	8.7	10.2	10.3	8.1	5.7	▲ 2.4			
		製造業	-2.6	3.4	0.8	-2.7	7.1	6.5	0.4	8.7	6.2	1.8	2.0	5.7	2.6	4.5	1.9			
		非製造業	-2.4	1.7	2.8	4.6	10.9	11.3	9.6	14.7	8.2	11.4	12.7	11.4	9.4	6.4	▲ 3.0			
		大企業 中小企業	34.3 -4.4	43.9 -2.0	45.3 -0.9	42.6 0.8	50.6 7.3	53.5 6.5	45.8 5.0	53.7 10.0	60.9 5.4	58.6 6.1	55.8 7.2	61.0 7.1	63.3 4.5	41.3 3.4	▲ 22.0 ▲ 1.1			
		合 計	-21.1	-20.5	-12.6	-23.8	-10.8	-15.1	-6.4	-17.9	-18.0	-16.8	-10.4	-20.4	-17.0	-19.2	▲ 2.2			
		製造業	-23.3	-20.4	-11.1	-26.8	-14.2	-20.6	-6.7	-12.3	-22.1	-24.6	-10.4	-18.4	-20.6	-20.2	0.4			
		非製造業	-20.4	-20.5	-13.0	-22.8	-9.7	-13.3	-6.3	-19.7	-16.6	-14.4	-10.4	-20.9	-16.0	-18.9	▲ 2.9			
		大企業 中小企業	8.2 -23.0	13.2 -22.8	1.6 -13.6	3.4 -25.5	10.8 -12.4	26.9 -17.8	13.3 -8.0	18.5 -20.8	14.3 -19.5	14.1 -18.2	3.1 -11.2	16.2 -22.5	4.8 -18.3	14.9 -21.7	10.1 ▲ 3.4			
営業利益水準	原数値	合 計	-20.4	-19.7	-19.5	-18.4	-10.2	-14.2	-13.3	-12.8	-17.1	-15.8	-17.3	-15.6	-15.8	-18.4	▲ 2.6			
		製造業	-22.4	-17.7	-19.9	-22.2	-13.0	-17.5	-15.3	-8.7	-20.4	-21.0	-18.9	-15.7	-18.5	-16.5	2.0			
		非製造業	-19.9	-20.3	-19.4	-17.1	-9.3	-13.1	-12.6	-14.0	-16.2	-14.3	-16.7	-15.2	-15.3	-19.2	▲ 3.9			
		大企業 中小企業	11.8 -22.4	5.7 -21.4	4.2 -21.3	5.0 -20.0	13.6 -11.7	20.3 -16.4	15.7 -15.5	19.6 -15.5	17.3 -18.7	7.8 -16.7	5.1 -18.7	17.2 -17.4	8.0 -17.3	9.1 -20.4	1.1 ▲ 3.1			
	季調済	合 計	66.4	63.2	66.5	62.3	57.5	59.3	54.6	52.3	59.4	53.8	54.3	55.0	48.7	43.3	▲ 5.4			
		製造業	86.7	76.7	77.9	68.6	61.3	63.0	56.4	53.3	70.9	54.8	58.1	54.1	51.6	40.1	▲ 11.5			
		非製造業	60.0	58.9	62.9	60.1	56.2	58.0	54.0	52.0	55.4	53.5	53.2	55.2	47.9	44.2	▲ 3.7			
		大企業 中小企業	64.4 66.7	64.7 63.0	55.7 67.0	50.9 62.8	63.5 57.3	59.7 60.0	37.9 56.1	46.9 52.9	66.1 59.5	46.0 54.6	45.5 55.4	61.8 54.9	52.5 48.3	52.0 42.9	▲ 0.5 ▲ 5.4			
		合 計	19.0	16.6	23.8	16.3	21.6	19.6	16.5	11.6	16.4	11.7	14.2	14.2	15.5	8.2	▲ 7.3			
		製造業	27.7	19.8	26.6	18.9	13.4	14.2	15.7	8.8	17.0	2.1	6.5	9.5	6.8	4.6	▲ 2.2			
		非製造業	16.4	15.6	22.9	15.4	24.4	21.4	16.8	12.6	16.2	14.7	16.6	15.6	18.0	9.2	▲ 8.8			
		大企業 中小企業	38.4 17.6	34.7 15.1	36.7 23.1	29.8 15.9	46.8 19.9	43.1 18.3	22.4 16.0	25.0 10.7	39.3 15.2	25.0 11.5	34.4 12.8	29.4 13.3	41.0 13.8	39.7 5.9	▲ 1.3 ▲ 7.9			
資金繰り	合 計	15.8	16.2	15.3	14.5	21.8	19.5	22.8	20.4	20.5	20.8	17.0	18.8	19.2	16.3	▲ 2.9				
	製造業	20.4	17.2	13.9	12.3	18.1	20.1	17.1	25.5	23.9	15.9	16.0	20.9	25.9	22.3	▲ 3.6				
	非製造業	14.5	15.9	15.8	15.3	23.0	19.3	24.6	18.8	19.4	22.4	17.3	18.2	17.2	14.6	▲ 2.6				
	大企業 中小企業	61.1 12.7	51.4 13.4	61.3 11.8	48.3 12.4	58.7 18.9	60.9 16.3	55.0 20.8	52.3 18.0	67.9 18.2	59.4 18.6	60.6 14.0	53.6 17.0	50.0 17.3	50.0 13.3	0.0 ▲ 4.0				
雇用状況	合 計	30.4	33.6	32.8	34.7	35.0	35.2	34.7	39.8	36.2	34.8	37.3	40.8	33.1	34.3	1.2				
	製造業	31.6	32.5	35.1	31.4	32.9	32.9	33.3	33.2	31.3	32.5	33.8	38.2	36.5	31.0	▲ 5.5				
	非製造業	30.0	33.9	32.1	35.8	35.8	36.0	35.1	42.0	37.8	35.5	38.4	41.6	32.1	35.2	3.1				
	大企業 中小企業	56.0 27.9	61.1 31.3	59.0 31.0	62.7 33.0	67.7 31.9	64.3 32.6	66.7 32.0	64.6 37.4	71.9 34.1	73.8 31.8	74.2 34.8	65.2 38.8	66.1 31.0	64.0 32.0	▲ 2.1 1.0				
(従業員数)	原数値	合 計	0.8	1.1	-2.3	3.6	1.3	0.0	-2.8	1.3	-0.5	-0.8	-0.4	3.3	0.9	-1.				

表3 設備投資推移表

		回	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	139	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較
		令和	令和4			令和5			令和6				令和7					
		四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
設備投資	製造業	増加	19.8	19.8	22.9	20.6	19.8	20.7	22.0	18.8	18.2	17.6	17.4	19.8	19.5	17.1	▲ 2.4	▲ 0.5
		横ばい	35.3	33.7	29.8	34.3	35.0	32.7	26.3	34.5	30.0	31.3	32.4	32.9	30.0	31.5	1.5	0.2
		減少	19.8	13.9	10.2	16.2	17.5	12.0	11.5	16.2	17.8	14.6	8.5	13.5	15.9	13.4	▲ 2.5	▲ 1.2
		なし	21.3	31.2	34.1	26.0	23.0	30.4	37.3	26.9	28.3	33.0	39.4	30.9	30.5	35.2	4.7	2.2
		未定	3.9	1.5	2.9	2.9	4.6	4.1	2.9	3.6	5.7	3.4	2.3	2.9	4.1	2.8	▲ 1.3	▲ 0.6
	非製造業	増加	12.3	14.9	12.6	16.1	13.0	15.7	14.1	14.2	13.4	11.3	12.7	13.4	12.6	13.7	1.1	2.4
		横ばい	32.7	31.8	28.8	31.1	35.1	32.7	28.6	33.9	32.1	33.1	29.4	34.7	31.6	32.6	1.0	▲ 0.5
		減少	13.8	13.4	11.2	13.8	13.8	9.8	8.9	11.6	10.7	10.2	9.1	13.2	13.7	10.7	▲ 3.0	0.5
		なし	34.8	34.9	42.4	35.3	33.1	36.9	43.9	35.9	37.5	40.0	45.3	35.3	35.8	36.9	1.1	▲ 3.1
		未定	6.5	4.9	4.9	3.6	5.1	4.8	4.5	4.4	6.3	5.4	3.5	3.4	6.3	6.0	▲ 0.3	0.6
	大企業	増加	27.0	35.2	31.1	39.0	33.8	29.0	28.8	27.3	25.0	21.9	15.4	14.5	36.1	31.1	▲ 5.0	9.2
		横ばい	47.3	45.1	42.6	35.6	46.2	49.3	40.7	47.0	50.0	56.3	58.5	66.7	36.1	43.2	7.1	▲ 13.1
		減少	9.5	4.2	6.6	13.6	10.8	0.0	10.2	10.6	12.5	3.1	7.7	7.2	13.1	12.2	▲ 0.9	9.1
		なし	9.5	14.1	16.4	11.9	4.6	11.6	16.9	13.6	8.9	12.5	16.9	7.2	11.5	8.1	▲ 3.4	▲ 4.4
		未定	6.8	1.4	3.3	0.0	4.6	10.1	3.4	1.5	3.6	6.3	1.5	4.3	3.3	5.4	2.1	▲ 0.9
	中小企業	増加	13.1	14.3	13.9	15.9	13.1	16.1	15.4	14.0	14.1	12.2	13.5	15.3	12.7	13.4	0.7	1.2
		横ばい	32.5	31.6	27.9	31.6	34.3	31.6	26.9	33.0	30.6	30.7	28.1	31.4	31.1	31.6	0.5	0.9
		減少	15.6	14.3	11.1	14.4	14.7	11.0	9.6	12.6	12.6	11.7	9.0	13.4	14.3	11.2	▲ 3.1	▲ 0.5
		なし	33.3	35.5	42.5	34.6	32.8	37.1	43.8	35.9	36.4	40.5	46.0	36.6	36.0	38.4	2.4	▲ 2.1
		未定	5.5	4.2	4.6	3.7	5.1	4.2	4.3	4.5	6.3	4.9	3.4	3.3	5.9	5.4	▲ 0.5	0.5
合計	増加	14.0	16.1	15.0	17.2	14.7	17.0	16.1	15.3	14.6	12.8	13.8	14.8	14.2	14.5	0.3	1.7	
	横ばい	33.3	32.3	29.0	31.9	35.1	32.7	28.1	34.1	31.6	32.7	30.1	34.3	31.3	32.4	1.1	▲ 0.3	
	減少	15.2	13.5	11.0	14.4	14.7	10.4	9.6	12.7	12.4	11.3	8.9	13.3	14.2	11.3	▲ 2.9	0.0	
	なし	31.6	34.0	40.5	33.0	30.5	35.3	42.2	33.7	35.2	38.3	44.0	34.3	34.6	36.6	2.0	▲ 1.7	
	未定	5.9	4.1	4.5	3.4	4.9	4.7	4.1	4.2	6.2	5.0	3.2	3.3	5.8	5.3	▲ 0.5	0.3	

## 〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

## 〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。